

事業実績評価(平成 29 年度分)

<掲載事業について>

ページ	事業名	区分
1	災害に強い住環境の整備	総合計画 1-1-(5)
2	預かり施設の拡充、体制整備	総合計画 4-1-(1)
3	グローバル化対応教育の推進	総合計画 4-2-(4)
4	新たな賑わいの創出	総合計画 5-3-(1)
5	組織体制の強化と人材育成	総合計画 共-1-(3)
6	行政評価の充実と推進	総合計画 共-1-(2)
7	広域行政の推進	総合計画 共-1-(5)
8	計画的な財政運営	総合計画 共-2-(1)
9	新地方公会計制度の導入・推進	総合計画 共-2-(4)
10	行政サービスの情報化推進	総合計画 共-4-(1)
11	圏域応援ステーション 穂積駅圏域拠点化構想推進事業	総合戦略
12	公共交通広域化による穂積駅圏域拠点化構想推進事業	総合戦略

<自己評価の選択肢について>

高い	目標達成に非常に効果的であった
	目標達成に相当程度効果があった
中	目標達成に効果があった
	目標達成に効果がなかった
低い	目標指標無し
-	その他

基本目標1 安全で安心して暮らせるまち

①治水・防災

諮問事業(H29年度実施分)

(5) 災害に強い住環境の整備

所管 都市開発課

重点施策該当		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当		-			
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地の改善や住宅の耐震性向上のため、耐震診断や補強工事等の実施について支援します。 ・狭あい道路等に関する調査を実施します。 							
	主な事業 ●建築物等耐震化促進事業【重】							
年度別実施計画	29年度(実績)		30年度(計画)		31年度(計画)			
		事業費(千円)		事業費(千円)		事業費(千円)		
	●木造住宅耐震補強工事補助	2,861	●木造住宅耐震補強工事補助	4,044	●木造住宅耐震補強工事補助	4,044		
	●建築物耐震診断補助	753	●建築物耐震診断補助	1,000	●建築物耐震診断補助	1,000		
	●特定建築物耐震補強工事補助	23,630						
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
住宅の耐震化率			%	80	80	80	95	97
自己評価	目標達成に効果があった	耐震化率95%（住宅約3.4百戸、特定建築物約16棟の耐震化）を目指しており、H29実績は住宅3戸、特定建築物1棟であった。 実績としては微数ではあるが、効果があったと評価できる。 耐震化が進まない要因として、一般住宅の所有者は高齢者が多く、耐震補強工事には多額の資金が必要となることから耐震化が進んでいない。 耐震化率の向上を目指し、さらなる普及啓発活動に取り組む必要がある。						
外部評価		-1ページ-						

基本目標4 夢あふれ希望に満ちたまち

①子育て支援

諮問事業(H29年度実施分)

(1) 預かり施設の拡充、体制整備

所管 幼児支援課・教育総務課

重点施策該当 ○		まち・ひと・しごと創生総合戦略該当		基本目標1-(2).子育て支援の充実					
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、放課後児童クラブにおける保育士、指導員等を確保し、受け入れ体制を整備します。 ・子どもが健全に養育される質の高い幼児教育・保育環境、保育サービスの提供等、子育てと仕事の調和のとれた環境づくりを促進します。 ・老朽化した保育施設の建替等を推進します。・既存保育施設の大規模改修による長寿命化を推進します。 ・保育所、幼稚園、放課後児童クラブにおける受け入れ体制を充実します。 								
	主な事業 ●子ども預かり施設の拡充、体制整備事業【重】 ●潜在保育士就業促進事業【創】【重】 ●待機児童対策施設整備事業 ●保育施設大規模改修事業								
年度別実施計画	29年度(実績)		事業費(千円)	30年度(計画)		事業費(千円)	31年度(計画)		事業費(千円)
	●私立保育所補助等 ・私立保育所施設整備補助 ・小規模保育所施設設置事業補助		141,101	●私立保育所補助等 ・私立保育所施設整備補助		221,447	●私立保育所補助等 ・私立保育所施設整備補助		221,447
	●保育士就職チャレンジ研修【創】		102	●保育士就業チャレンジ研修【創】		661	●保育士就業チャレンジ研修【創】		661
	●新任保育所長・新任主任研修		0	●新任保育所長・新任主任研修		0	●新任保育所長・新任主任研修 ●西保育・教育センター大規模改修工事設計		0 6,416
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)	
子どもの預かり施設の拡充、体制整備事業			人	2,018	2,078	2,143		2,320	
潜在保育士就業促進事業(年間2人以上：累計)			人	1	4	8		21	
自己評価	目標達成に非常に効果的であった		小規模保育所「ニチキッズ瑞穂」の施設改修工事に対する補助。 清流みずほ認定こども園の増築工事に対する補助。 市内の私立保育園と私立認定こども園、市外の私立保育園、認定こども園、小規模保育所における保育に要する費用を支弁した。 また、私立保育所の一時預かり保育事業費、延長保育対策費、地域子育て支援センター事業費、運営費に対し補助した。						
外部評価	-2ページ-								

基本目標4 夢あふれ希望に満ちたまち

②学校教育

諮問事業(H29年度実施分)

(4) グローバル化対応教育の推進

所管 学校教育課・教育総務課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標1-(3)教育力の向上				
施策の内容	<p>・英語力やICT活用能力等、児童生徒がこれからのグローバル社会に対応し、たくましく生き抜く力を育む教育を一層充実します。</p>						
主な事業	<p>●英語教育推進事業【創】【重】 ●ICT教育推進事業【創】【重】</p>						
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)	
	<p>●ALT事業費 ●小中学校ICT機器導入</p>	<p>21,586 71,991</p>	<p>●ALT事業費 ●小学校ICT機器導入</p>	<p>21,600 66,960</p>	<p>●ALT事業費 ●小学校ICT機器導入</p>	<p>21,632 150,575</p>	
目標指標		単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
学校教育における情報媒体機器の整備【創】タブレット端末(小中)		台	(中)各校7台 (小)0	(中)各校7台 (小)0台	(中)各校7台 (小)0台	各校40台	各校40台
学校教育における情報媒体機器の整備【創】タブレット端末(特支学級)		台	0	(中)19台 (小)13台	(中)19台 (小)13台	1人1台	1人1台
学校教育における情報媒体機器の整備【創】電子黒板(中)		台	各校1台	各校1台	(中)88台 (小)6台	各学級1台	各学級1台
学校教育における情報媒体機器の整備【創】電子黒板(小)		台	各校1台	各校1台	各校1台	各階1台	各学級1台
自己評価	目標達成に効果があった	<p>穂積中、穂北中、巣南中の全教室、牛牧小の6年生教室及び理科室に、電子黒板(大型提示装置)全94台を導入した。視覚的・聴覚的に理解しやすい提示、画像比較による考えの共有等に活用することで、児童・生徒の深い学びや学習意欲の喚起、教師の教材準備の効率化に繋がった。 6人のALTを配置し、小学校の外国語活動や中学校の英語の授業等において効果的に活用することにより、児童生徒の英語力や興味関心を高めることができた。 英語教育推進委員会、小学校英語指導力向上研修、英語教育研修により、参加教員の英語指導力を高めることができた。また、中学校1年生を対象に英検1BAを行い、生徒自身が英語力の定着度を自覚できた。</p>					
外部評価		-3ページ-					

基本目標5 活気あふれる元気なまち

③観光・交流

諮問事業(H29年度実施分)

(1) 新たな賑わいの創出

所管 総合政策課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標4-(2) 地域ブランドの創造・魅力向上					
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存民間施設(ボウリング場)を活用した地域活性化拠点を位置づけ、移住・定住に繋がる交流や賑わいの創出を図ります。 民間企業、大学、市民や団体等が連携した官民協働型の地域拠点運営を図ります。 							
主な事業	●民間施設(ボウリング場)を活用した地域活性化拠点創出事業【創】【重】							
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)		
	●婚活イベントの開催	432	●婚活イベントの開催	450	●婚活イベントの開催	450		
	●多世代交流イベントの開催	繰越 (12,021)	●多世代交流イベントの開催(繰越)	12,040	●多世代交流イベントの開催	【調】		
	●穂積駅周辺でのほづみ夜市の開催	21,000 の一部	●穂積駅周辺でのほづみ夜市の開催	23,567 の一部	●穂積駅周辺でのほづみ夜市の開催	【調】		
	●市制15周年記念事業	繰越 (6,757)	●市制15周年記念事業(繰越)	6,850				
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
交流人口(観光・交流入込客)(年当たり)【創】			人	40,000	38,000	40,315	55,000	60,000
自己評価	目標達成に効果があった	平成28年度に実施した「水と緑のマルシェ」に参加した事業者が、さい川さくら公園の魅力を感じ、市からの協力が得られれば、自主運営事業としてイベントを開催したいとの申し出があり、地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を図る地方創生の観点から、趣旨に賛同し支援する価値のある事業と考え、市が後援を行い事業を実施。3日間で交流人口4,600人を達成する。民間主催事業として定期開催を目指す。また、多世代交流イベントとしては、平成30年5月に繰越事業で、市制15t hスマイルウィークと題し「水と緑のマルシェ」を実施。目標の交流人口10,000人を達成出来なかったが、市内初のロックフェス等にチャレンジすることができた。ゴールデンウィーク中に実施する事や他の既存イベントに近い内容となった事など、良い点、悪い点を総括し、次年度に向けて進めたい。						
外部評価								

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

①行政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(3) 組織体制の強化と人材育成

所管 総務課

重点施策該当		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当		-			
施策の内容	<p>・多様化・高度化する行政需要に的確に対応できる柔軟で機動的な組織体制の再編を進めます。また、分野横断的な課題に対しては組織機構の枠を越えた総合的かつ戦略的な対応ができる組織体制の構築します。</p> <p>・職員資質を向上させるための研修を実施する等、職員の能力を最大限発揮できる環境を整備し、幅広い視野と企画創造力を持った人材を育成します。</p>							
	<p>●職員育成計画推進事業【重】</p>							
年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)		
	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村研修センターへの受講促進 ●市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの積極的参加 ●高度な専門知識習得のため自治大学校等への派遣 ●職場内研修の充実 	1,480	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村研修センターへの受講促進 ●市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの積極的参加 ●高度な専門知識習得のため自治大学校等への派遣 ●人材育成計画に基づいた研修の充実 	1,498	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村研修センターへの受講促進 ●市町村アカデミー、国際文化アカデミーへの積極的参加 ●高度な専門知識習得のため自治大学校等への派遣 ●人材育成計画に基づいた研修の充実 	1,498		
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
【参考指標】 職場外研修（特別研修）の参加人数			人	-	1,112	1,194	1,250	-
自己評価	目標指標無し	<p>組織体制の強化として、瑞穂市総合計画の重点施策を踏まえた組織改編を実施し、これにより平成30年4月1日より新たな組織体制をスタートした。</p> <p>研修参加人数は、前年度より増加しており、特に昨年度同様、職員自身の業務に関する高い専門的知識の習得のため、職場外研修への参加人数が増加している。新たに策定された「第2次瑞穂市人材育成計画」を踏まえ、今後も、できるだけ多くの職員が研修へ参加できる環境を整えていく。</p>						
外部評価	-5ページ-							

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

①行政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(2) 行政評価の充実と推進

所管 財務情報課

重点施策該当		○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当		-			
施策の内容	・市民ニーズに対応した行政サービスを継続的に提供していくために導入した行政評価制度を弾力的に運用することで、業務の改善を実施します。							
	●行政改革推進事業【重】							
主な事業								
年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)		
	●行政改革推進委員会 ●（仮）第三次行政改革大綱の策定及び同大綱に基づく行政改革の推進	201	●行政改革推進委員会 ●第三次瑞穂市行政改革大綱に基づく行政改革の推進	257	●行政改革推進委員会 ●第三次瑞穂市行政改革大綱に基づく行政改革の推進	257		
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
【参考指標】 経常収支比率			%	79.8	84.8	87.2	85.0	80.0
自己評価	目標指標無し	平成29年度は6月までに4回審議会を開催して、第三次行政改革大綱を策定し9月議会で承認された。						
外部評価								

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

①行政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(5) 広域行政の推進

所管 総合政策課 他10課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-
--------	---	-------------------	---

施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活や活動が市域を超えて広域化しており、新たな広域行政サービスの展開など周辺自治体との連携を強化し、各地域の特性を生かした連携協約等の手法の検討を進め、広域的視点に立った行政サービスを提供します。 他10課（環境課、健康推進課、商工農政観光課、地域福祉高齢課、福祉生活課、幼児支援課、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、市民協働安全課） 		
	<p>●広域連携推進事業【重】</p>		

年度別実施計画	29年度（実績）		30年度（計画）		31年度（計画）	
	事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)
●地域間幹線バス導入検討業務（安八穂積線導入検討業務）	8,373	●2市町公共交通会議	200			
●公共交通等活性化業務（安八穂積線の開通に伴う出発式等実施業務、利用者増加のための割引サービスの企画・営業等委託）	1,172					
●岐阜地域広域圏協議会での広域連携実施・検討（公共交通、福祉、環境、健康、産業、防災、教育分野等）	77	●岐阜連携都市圏での広域連携検討（分野未定）	77	●岐阜連携都市圏での広域連携検討（分野未定）		【調】

目標指標		単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
広域連携を進める事業数		件	-	7	13	5	10

自己評価	<p>目標達成に非常に効果的であった</p> <p>広域公共交通に係る2事業に加え、岐阜地域広域圏協議会において、従来の5分野のプロジェクト会議を分野別会議として再編し、プロジェクト会議の段階で検討してきた事業を実施した。平成29年度は新たに「環境」、「健康」の2分野のプロジェクト会議を立ち上げ、連携事業の検討を拡大した。 岐阜連携都市圏が形成されたため、平成30年度は岐阜連携都市圏ビジョンに掲載されている34事業のうち、参加意向を示した31事業について実施を進めていく。</p>
------	--

外部評価	-7ページ-
------	--------

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

②財政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(1) 計画的な財政運営

所管 財務情報課

重点施策該当 ○		まち・ひと・しごと創生総合戦略該当 -					
施策の内容	・市の財政状況を表す各指標の推移に留意しながら、中期財政計画に基づく財政運営を計画的に実施します。						
	●中期財政計画【重】						
年度別実施計画	29年度（実績）	事業費(千円)	30年度（計画）	事業費(千円)	31年度（計画）	事業費(千円)	
	●市民向け予算資料の作成	392	●市民向け予算資料の作成 ●第3次財政計画の策定	446 1,885	●市民向け予算資料の作成	446	
目標指標		単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
財政力指数		-	0.78	0.77	0.77	0.8	0.82
実質公債費比率		%	3	1.2	1.5	3	3
標準財政規模に占める財政調整基金残高割合		%	21	23.6	23.5	20以上	20以上
自己評価	目標達成に効果があった	目標指標のうち、財政力指数は毎年社会保障費が増加傾向にあるため基準財政需要額が増加し指数は減少した。目標値に届かなかったものの県下42市町村中7番目と高い順位に位置している。 実質公債費比率は県下で下から6番目と低く、標準財政規模に占める財政調整基金残高割合とともに健全な数値を維持している。 計画的な財政運営実施のため、中期財政計画を早期に策定する必要がある。					
外部評価		-8ページ-					

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

② 財政運営

諮問事業(H29年度実施分)

(4) 新地方公会計制度の導入・推進

所管 財務情報課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-				
施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民にわかりやすい情報を提供し、行財政の透明化を図ります。 						
主な事業	●新地方公会計制度の導入【重】						
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ●新地方公会計制度財務諸表作成 ●固定資産台帳の活用(コスト把握等) 	3,493	<ul style="list-style-type: none"> ●新地方公会計制度財務諸表作成 ●固定資産台帳の活用(コスト把握等) 	3,493	<ul style="list-style-type: none"> ●新地方公会計制度財務諸表作成 ●固定資産台帳の活用(コスト把握等) 	3,493	
目標指標		単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
【参考指標】 新地方公会計制度 財務諸表作成(統一的な基準による)		-	導入検討 研修実施	システム改修 システム導入	完成	-	-
自己評価	目標指標無し	総務省より統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成することが求められているなか、28年度には統一的な基準による地方公会計システムを導入し29年度は統一的な基準による財務諸表及び固定資産台帳を作成し公表した。 統一的な基準に変更したことにより、職員研修を年2回行った。					
外部評価		-9ページ-					

【共通目標】 持続可能な都市経営のまち

④情報

諮問事業(H29年度実施分)

(1) 行政サービスの情報化推進

所管 財務情報課、市民課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	-
--------	---	-------------------	---

施策の内容	<p>・ワンストップ行政サービス(総合窓口)で利用できる手続きを拡充するため、各種情報システム等の見直しを行うとともに、業務の流れや情報システム全体の最適化を図ります。</p> <p>・情報化への対応とともに、事務事業の抜本的見直し、経費の削減に努め、効率的効果的なサービスを展開していきます。・個人番号カードには本人確認の手段としての利用に加え、多目的な利用が想定されていることから、行政サービスへの利活用を推進し、利便性の向上を図ります。</p>		
	<p>●行政サービス情報化推進事業【重】</p>		

年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)
	<p>●社会保障・税番号制度への対応(証明書コンビニ交付サービスの実施)</p> <p>●子育てワンストップサービスへの対応(電子申請等の実施)</p>	40,227	441	<p>●社会保障・税番号制度への対応(証明書コンビニ交付サービスの実施)</p>	35,933	<p>●社会保障・税番号制度への対応(証明書コンビニ交付サービスの実施)</p>

目標指標		単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
個人番号カードの多目的利用サービス数		件	0	1	2	3	10

自己評価	<p>目標達成に非常に効果的であった</p>	<p>コンビニ交付サービスをH29年2月より導入し、H29年度は479件の利用があった。子ども子育てワンストップサービス(電子申請)を7月からサービス(児童手当、母子保健)を運用開始した。また、9月に保育のサービスを運用開始した。</p>
------	------------------------	---

外部評価	
------	--

一圏域応援ステーションー 穂積駅圏域拠点化構想推進事業

所管 総合政策課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標2-(2) 商工業の活性化					
施策の内容	<p>・多くの方が行き交う瑞穂市の玄関口であるJR穂積駅周辺の活性化を行うため、多様な主体により練り上げられた穂積駅圏域拠点化構想の将来ビジョン” みんなの「心」をつ・つ・む場所 ほづみのエキチカ ～圏域のプラットフォームとして ヒト・モノ・コトを つなぐ・つむぐ・むすぶ～” を実現するため、平成31年度までの期間目標を「地域・圏域への認知」と定め、平成29年度を「地域認知の向上と変化のはじまり」と設定、穂積駅の拠点としての認知向上と意識啓発、取組の見える化につながる初動的取り組みを重点的に実施する。</p>							
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ● JR穂積駅圏域拠点化構想促進事業 ● 駅周辺市民協働活性化事業 ● JR穂積駅圏域拠点化PR事業 	H29全体事業費 23,728千円 うち交付金対象事業費 20,736千円 うち交付金 10,000千円						
年度別実施計画	29年度(実績)	事業費(千円)	30年度(計画)	事業費(千円)	31年度(計画)	事業費(千円)		
	●穂積駅圏域拠点化構想推進事業	23,728	●穂積駅圏域拠点化構想推進事業	23,567	●穂積駅圏域拠点化構想推進事業	22,800		
目標指標			単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
穂積駅乗降客数			人	17,606	17,846	18,188	18,700	19,000 (H33)
就業人口・労働力人口			人	25,343 (H22国調)	26,730	26,730	25,000	25,000 (H33)
新規出店数			件	0	2	3	6	8 (H33)
自己評価	目標達成に非常に効果的であった	昨年度からの「拠点化構想推進事業」を継続しており、「ほづみ夜市」の開催と共に、今年度からは、「空きスペースの利活用」として、駅周辺の活性化を模索した。「空きスペースの利活用」については、2月現在で12日間の間に4店舗が計14回参加して、駅周辺の活性化に寄与した。						
外部評価								

公共交通広域化による穂積駅圏域拠点化構想推進事業

所管 総合政策課

重点施策該当	○	まち・ひと・しごと創生総合戦略該当	基本目標3-(2).公共交通の充実
--------	---	-------------------	-------------------

施策の内容	・市東部に穂積駅が位置する瑞穂市と、市の南に位置する安八町、これら2市町の人口ビジョンによると、今後2市町とも高齢化が進み、交通弱者が増加することが予想される。高齢者が生涯活躍するまちづくりのためには、将来を見据えた交通対策を考え、関係する市町が連携し将来的に持続可能で効率的な公共交通の実現を目指す。		
	●バック商品開発営業、クーポン券営業、スポンサー獲得営業 ●観光案内付き路線図作成 ●2市町公共交通会議運営 ●運行開始セレモニーイベント実施		

主な事業	H29全体事業費 9,652千円 (うち瑞穂市分 5,151千円) うち交付金 1,850千円 (うち瑞穂市分 370千円)
------	---

年度別実施計画	29年度(実績)		30年度(計画)		31年度(計画)	
	事業費(千円)		事業費(千円)		事業費(千円)	
●2市町公共交通会議運営	400	●2市町公共交通会議運営	200			
●路線検討業務	6,973	●交流イベントの実施	3,000			
●運行開始セレモニーイベント実施	761	●バック商品開発等営業	200			
●バック商品開発等営業	518					
●観光案内付き路線図作成	1,000					

目標指標	単位	H27(基準)	H28(実績)	H29(実績)	H32(目標)	H37(目標)
穂積駅の乗車人数(1日平均)	人	8,803	8,923	9,094	9,500(H31)	-
安八温泉の年間入館者数	人	247,000	241,574	234,438	300,000(H31)	-

自己評価	目標達成に効果があった 2市町の公共交通を相互に検討し、安八町と穂積駅を結ぶ新規路線(安八穂積線)について、30年度より運行を行うよう協議・調整を行った。また、その周知のために観光案内付路線図の作成やバス乗車券を使った飲食店等の割引サービス実施、出発式の開催を通して、路線運行の長期的確保・継続に向けた施策を行った。安八温泉の入場者数については、30年4月からの新規路線(安八穂積線)の開通に伴い、北側方面(瑞穂市)からの新規顧客の獲得が期待される。
------	--

外部評価	
------	--